

乳白色に染まる海に永遠の豊漁を祈念して
—ニシンの資源増大と魚食普及を目指した取組について—

石狩管内漁業士会
中井 寿美子

1. 地域の概要

私たちが住む石狩市は、石狩平野の西端で石狩湾を臨む石狩川河口の両岸に位置し、札幌市の北側に隣接している。国際貿易拠点港として建設された石狩湾新港や工業団地の造成によって急速に発展し、平成8年9月に市制が施行され、道内34番目の市となった。平成17年には近隣の厚田村、浜益村が編入合併したことにより、まちの産業形成の中心である卸売業や運輸業などの第3次産業と漁業・農業の第1次産業とが調和した人口約6万1,000人の大都市近郊の地域である(図1)。

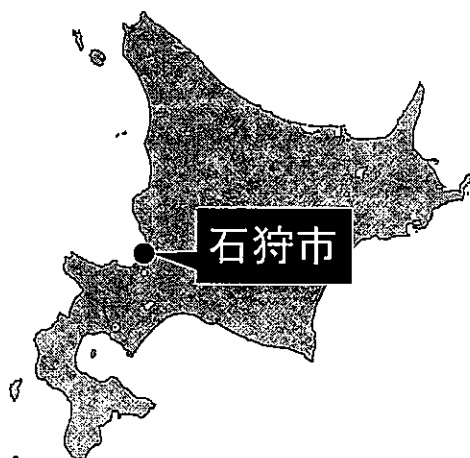


図1 石狩市の位置

2. 漁業の概要

私たちの所属する石狩湾漁業協同組合は、平成16年に浜益・厚田・石狩の3漁協が合併して誕生した。現在の正組合員数は144名で構成されている。主な漁業は、ニシン刺し網漁業、ホタテガイ養殖漁業、さけ定置網漁業であり、平成21年の総水揚げは、3,911トン、17億8,000万円であった(図2)。

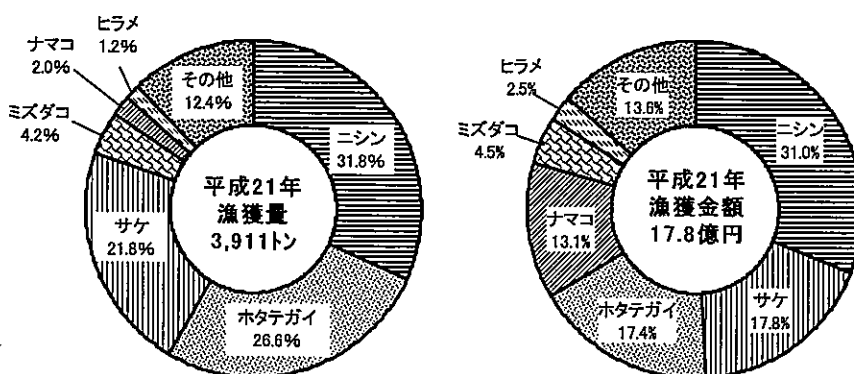


図2 平成21年石狩湾漁協水揚げ生産状況

3. 研究グループの組織と運営

石狩管内漁業士会は平成8年に発足し、現在、厚田地区2名、浜益地区3名、石狩地区2名の合計7名の漁業士で構成されている。主な活動は、漁業士研修大会等に出席して各地の情報収集に努め、それを地元地域に発信しているほか、石狩市が策定する漁業振興計画の協議会構成員として、地元漁業の将来構想等の協議に参画している。また、管内主要魚種であるニシン資源管理を目的とした漁期前後の調査への参画やこれに関連する諸会議での助言、さらには後志管内漁業士会と共同で小学生や主婦層等を対象に、魚食普及を目的とした活動を行っている。

4. 研究・実践活動課題選定の動機

北海道におけるニシン漁はその昔、明治30年に97万トンの漁獲を記録するなどの隆盛を築いていたが、昭和30年以降、その資源は衰退し、「幻の魚」と言われるようになった。

石狩管内（以下管内）のニシン漁は、大部分が刺し網漁業によるもので、その漁獲量は昭和36年から平成初頭まで、昭和60年の197トンが最高で、ほぼ数十トン程度の低位で推移していた。特に平成の幕開けと共に資源は激減し、漁獲量は一時1トンにも満たない年もあった（図3）。こうした中、北海道では日本海北部

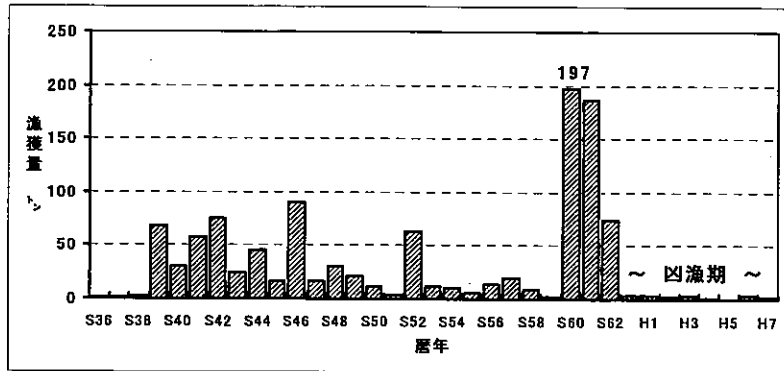


図3 石狩管内ニシン漁獲量の年推移
(昭和36年～平成7年)

地域の漁業振興を図るため平成8～19年度にかけて、「日本海ニシン資源増大対策事業」を実施し、地域性ニシンである石狩湾系群ニシンの増大を目指した。この事業では、種苗生産や放流技術の開発、産卵藻場造成技術の検討、資源管理対策の推進などを展開していった。このなかで、中央水産試験場が行った成熟度調査と刺し網の網目選択試験から、漁獲されているニシンの成熟年齢は2年魚（満1歳魚）以上であり、2年魚を保護することによって持続的な資源利用が可能であるとされた。これに伴い使用している刺し網の目合を漁期全般にわたって2寸目以上とすることや、漁期後半に来遊する2年魚の特性から3月中旬を目途とした操業の早期切り上げが必要との考えが示された。そこで私たち漁業士は、試験研究で得られた結果を基に、ニシン漁業の永続的な資源利用を図るために、資源管理型漁業の当地への導入を目指す取組を行った。

次に、平成13年以降の管内におけるニシンの漁獲量は100トンを超えるまでに至ったのだが、漁獲量増加に伴って価格安の状況が見えてきた。そこで、漁業士会では価格形成を安定させるにはニシンの美味しさやその調理法を一般消費者に向けて普及させる必要があると考え、札幌圏の婦人層を対象に魚食普及への活動を行った。

5. 研究・実践活動及び成果

(1) ニシン漁業の資源管理に向けた取組について

中央水産試験場が提唱するニシン漁業への考えは、「資源を守る・増やす」の観点に基づき、「一度は子を産ませてから獲る」ことが最たるねらいとする資源管理型漁業の推進であった。漁協合併前当時の3漁協のニシン刺し網漁業の操業規制は、漁期前半における刺し網の目合を自主的に2寸目以上としていたものの、2月中旬以降の漁期後半では、魚体の大きさに応じて1寸8分目の使用を認めていた。また、操業期間も三者三様の状況下で、終漁時期を4月上旬頃まで設定していた漁協もあった。ただ、こうした自主的な資源管理の取組や継続した種苗放流によって、天然資源の豊度も高まり、管内におけるニシンの漁獲量は、平成16年には755トンまで増加していった。このような背景の中、平成16年1月の3漁協の合併を機に操業規制の統一化に向けた取組が必要となった。これに向けては、漁協役員や漁業権管理委員が中心となって動くことになるが、漁業士には役員・委員を務める者もあり、彼らはニシン資源を確固たる永続的なものへと繁栄させるためには、徹底した資源管理に基づく漁業として定着させなければならないと考えた。それには漁業者相互が、多くの2年魚を保護するといった共通認識を持つことが必要で、この点を主題に掲げた議論を幾多の役員会、漁業権管理委員会の場で展開していった。そして、網の目合は2寸目以上、漁期は1月20日～3月31日とし、2寸目未満と4月以降の操業を禁止する案を取りまとめるに至った。

漁業士は、組合長を始めとする他の役員や委員等とともに、これらを着業者に下ろしたところ「既存の網を使用できない不満」や「ニシンがまだ沖にいるのに操業できない」といった反発する漁業者が現れた。そこで、今の操業体制では十分な資源管理までに至っておらず、これを続けることによって、上向きかけた資源がいつかまた下降線となって、閑散な浜に戻る危険性をはらんでいる。このことは将来の自分達のためにも必要な方策であり、資源が無くなれば、次の世代に繋ぐ後継者育成への道をも絶たれるとの見解を示し、全着業者に対して、その重要性を根気強く説いて回り、資源管理型漁業推進への理解を求め、その合意を得ることが出来た。こうして、役員会に於いて平成17年の操業から目合は2寸目以上、漁期は3月末までと決定された。また、操業期間においては、中央水産試験場の指導の下、毎年、漁協青年部が中心となって行う漁期前調査(写真1)に漁業士も参画し、この調査で得られる成熟状況を見極め、未成熟魚が多い場合、操業始期を遅らせる対策を講じると共に、今では終漁時期をも早めて3月25日としている。こうした取組によりニシンの水揚げはさらに増大し、平成21年の管内におけるニシンの生産高は、数量で1,242トン、金額で5億5,000万円を記録し、魚種別生産高で数量、金額ともに、サケ・ホタテガイを抜いてトップに躍進するほどの勢いと



写真1 ニシン漁期前調査風景

なった(図2・4)。また、昨年と一昨年の石狩市厚田区沿岸には、大量に押し寄せたニシン産卵群によって作り出された大規模な群来が起こり、これにより海面は数キロに亘って乳白色に染まり(写真2)、海藻類には無数の受精卵が付着していた(写真3)。この出来事はテレビ・新聞がニュースとして取り上げ、今では市内の冬の風物詩となっている。

一昔前まで、冬期間の浜は閑散としていたが、今ではニシンの豊漁のおかげで、一年中で最も活気のある浜へと変化して行った(写真4)。

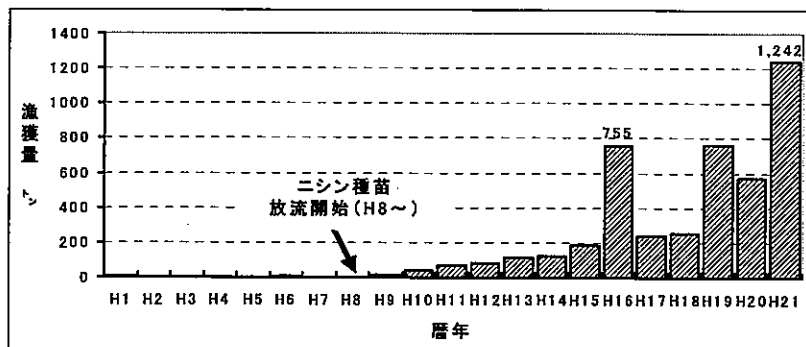


図4 石狩管内ニシン漁獲量の年推移 (平成元年～21年)



写真2 群来によって乳白色に染まった沿岸 (石狩市厚田区：平成22年2月19日)



写真3 海藻群落到付着した受精卵 (平成21年3月6日)



写真4 ニシン大漁風景 (厚田漁港：平成20年2月19日)

(2) ニシンの魚食普及に向けた取組について

ニシンの漁獲量は増大したが、その価格動向は平成16年を除いた平成18年までは、増減しながらもキロ当たり600円前後から1,000円台で推移していた。しかし、500トン以

上の漁獲があった平成16年と平成19年以降は500円台を下回る年があるなど、ここ数年は価格低迷の問題が浮き彫りとなった(図5)。そこで、漁業士会ではこの背景には、ニシン本来の旨みを知る調理方法が消費者に知れ渡っていないと考え、ニシンを中心とする浜の食材を利用した料理教室を開催し、その普及に努めた。

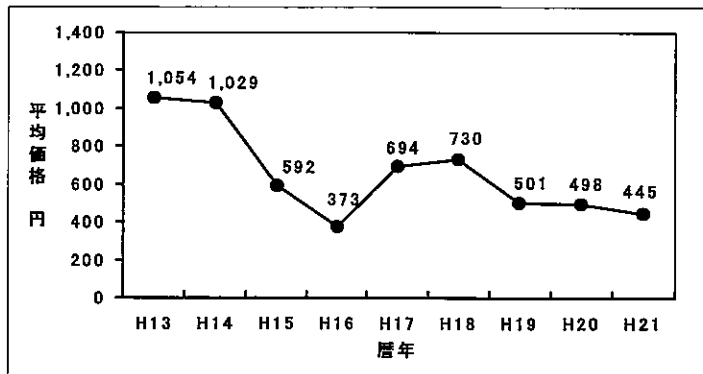


図5 石狩管内ニシン平均価格の推移
(平成13~21年)

まず平成21年3月に、札幌市内の学習ボランティアと連携して、漁協女性部と共同で札幌市民を対象に、続

いて平成22年1月には、隣接する後志総合振興局水産課や後志地区漁業士会等の協力を得て、石狩市内の主婦層とコープさっぽろの会員を対象に「お母さんの水産教室」と銘打って開催した(写真5)。このなかでニシンの調理法としては焼き魚が定番だが、ここでは一般に知られていない刺身や醤油味の煮付けを実演して紹介した。すると大部分の受講者が興味を持ったのが刺身の調理工程における3枚おろしと皮むきの実習であった。漁業士からの手ほどきを受けながら刺身を完成させ、それを食した方々から今まで味わったことのない新鮮さとその味覚に感激の声が上がっていた(写真6)。これにより一部の消費者が対象だが、ニシンの味わいの深さを浸透させることができたものと思われた。



写真5 「お母さんの水産教室」を開催



写真6 ニシンの刺身の旨さに笑顔が
ほころぶ受講者の方々

6 波及効果

- (1) ニシンの水揚げにより冬期間において安定した収入を得ることができた。これにより、周年を通して漁業を営むことができるようになった。また、近年では後継者を含む新規漁業者の参入も増えてきた。
- (2) ニシンにおける魚食普及活動は、まだ開始して間もないが、取組を継続することと、受講された方々が、地域のみなさんにお伝えしていただくことで、徐々にニシンの

味の魅力が広域に浸透されるものと思われる。こうしたことにより、少しでも消費者の購買意欲が促進されて、需要拡大に繋がれば価格形成を保つ上で効果的と考える。

7. 今後の課題や計画と問題点

- (1) 今、漁協では北海道漁連と提携して、お刺身向け用のニシンの出荷を行っている。魚食普及活動と併せて、販路拡大に向けた体制作りを強化していきたい（写真7）。
- (2) ニシンの資源が増大した恩恵は、管内だけでなく、隣接する小樽地区を中心とする後志管内でも見られている。双方の漁業者同士が連携しながら資源管理を徹底することで、さらなる持続的なニシン漁業へと発展していくものと考え（写真8）。
- (3) 近年、漁獲量は著しい伸びを示しているが、資源はまだ不安定な状況にある。このため年による豊凶差が出てくることが予想される。資源を安定させるためには十分な親資源の確保が必要であり、これからも漁獲量の経年変化等を勘案しながら柔軟に規制内容を考慮して、資源管理の推進を図っていくことが必要と考える。

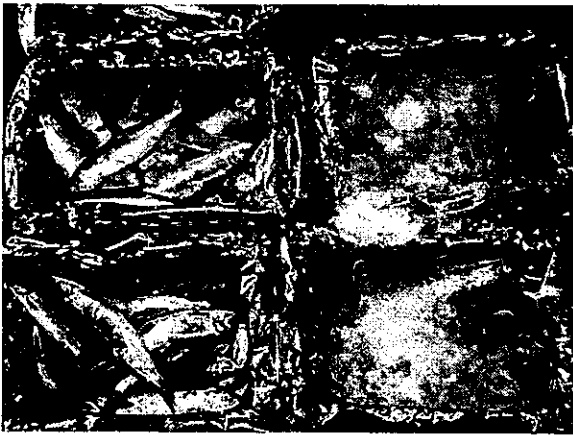


写真7 ニシン刺身用製品



写真8 ニシン資源管理打合せ会議風景